

# 年頭所感



北海道開発局長

水島 徹治

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

第8期北海道総合開発計画の4年目となる本年も、「世界の北海道」を目指し、本計画に位置付けられた施策を加速させます。

近年、大雨や地震等による甚大な被害が多発しており、昨年の北海道胆振東部を震源とする地震では、多くの方々の尊い命が奪われました。謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

「強靱で持続可能な国土」の形成は、健全な地域社会づくりに欠かすことができない最優先課題です。北海道開発局は、大規模な災害に対応し得る社会基盤整備を推進するとともに、これまで培った技術力や最新の知見、関係機関との調整力等を総合的に発揮しながら、国土強靱化に重点を置いて取り組んでいます。また、災害発生時にはTEC-FORCE等の派遣などを通じて、きめ細かな地域支援を実施しています。

また、「世界に目を向けた産業」の振興のため、河川、道路、港湾・空港、農業基盤といった社会資本整備に加え、食の高付加価値化や輸出促進、シーニックバイウェイやサイクルツーリズムなどソフト施策も含め、「食」と「観光」に資する取組を進めます。

次に「人が輝く地域社会」の形成です。本計画では、「食」と「観光」等の多面的な機能を持つ領域を「生産空間」と位置付け、「圏域中心都市」、「地方部の市街地」の3層の連携により「北海道型地域構造」の保持・形成を図ります。このため、人流・物流を支える高規格幹線道路ネットワーク等の整備、道の駅を活用した拠点形成の取組を推進するとともに、3つのモデル地域において開始している多様な主体による地域課題の解決に向けての取組を全道各地に順次展開していきます。

アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターである「民族共生象徴空間」については、2020年4月24日のオープンに向け、関係機関や地元と連携しながら整備を進めているところです。

建設業は社会資本整備の担い手であると同時に、災害対応等、地域の守り手でもあり、社会を支える重要な役割を担っています。生産年齢人口が減少する中にもあっても、建設業が担い手を安定的に確保・育成することは不可欠であり、関係機関の皆様方と連携して「働き方改革」に取り組んでまいります。

最後になりますが、皆様方の御健康と益々の御活躍を御祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。